

平成26年度決算及び平成27年度予算の概要

I. 平成26年度決算の概要

平成26年度の決算については、学校法人会計基準に基づき会計処理を行ったところ、別紙「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」のとおりとなりました。

その概要について、説明します。

1. 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。つまり、年度の教育研究活動に係わる全ての支払資金の収支を明らかにし、さらに支払資金の期首残高から期末残高に至る経緯を示すことが目的となります。

本法人の平成26年度の資金収入は、269億7,700万円となりました。主な資金収入科目は、次のとおりです。

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費）	115億6,700万円
○ 手数料収入（入学検定料、追試験料、証明書発行手数料等）	2億3,600万円
○ 寄付金収入（社会よりご支援いただいた寄付金）	7,600万円
○ 補助金収入（国及び地方公共団体からの経常費補助金等）	28億1,400万円
○ 資産運用収入（有価証券利金、銀行預金利息、施設貸与収入等）	1億8,600万円
○ 資産売却収入（有価証券等を売却した金額）	7億4,500万円
○ 事業収入（寮費、シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）	2億 500万円
○ 雑収入（退職金財団からの交付金等）	7億4,800万円

これに対して、資金支出は、239億7,200万円となりました。主な資金支出科目は、次のとおりです。

○ 人件費支出（教職員等の給与・報酬、退職金）	87億4,500万円
○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	34億1,100万円
○ 管理経費支出（学生生徒募集、教育研究以外の諸経費）	10億4,200万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	3,400万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	9億4,000万円
○ 施設関係支出（電話交換機更新、トイレ改修工事等）	6,700万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書等の購入）	3億1,800万円
○ 資産運用支出（有価証券の購入、引当特定資産への繰入等）	26億9,800万円

この結果、資金収支は、30億500万円の収入超過となり、支払資金は、158億2,200万円から188億2,700万円に増加しました。但し、保有する有価証券は、2億3,600万円減少しております。

2. 消費収支計算書

学校法人会計基準第15条では、消費収支計算の目的は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに均衡状態を明らかにすることとされています。つまり、年度において資産や用役を消費した金額（消費支出）とその填補に充当できる金額（消費収入）とを対比し、均衡の状態を明らかにすることが目的となります。学校法人は、企業と違い営利を目的としていませんが、永続的な運営が要請されており、そのためには、消費収支の均衡を確保することが重要です。この均衡を明らかにするため消費収支計算が行われます。

本法人の平成26年度の帰属収入（法人の負債とならない収入）は159億2,700万円となりました。主な消費収入科目は、次のとおりです。

○ 学生生徒等納付金（資金収入の学生生徒等納付金収入と同額）	115億6,700万円
○ 手数料（資金収入の手数料収入と同額）	2億3,600万円
○ 寄付金（資金収入の寄付金収入及び現物での寄付収入）	1億700万円
○ 補助金（資金収入の補助金収入と同額）	28億1,400万円
○ 資産運用収入（資金収入の資産運用収入と同額）	1億8,600万円
○ 資産売却差額（有価証券の売却益等）	1,000万円
○ 事業収入（資金収入の事業収入と同額）	2億500万円
○ 雑収入（退職金財団からの交付金等）	8億100万円

この帰属収入から基本金組入額4億800万円を控除した結果、平成26年度消費収入は、155億1,900万円となりました。

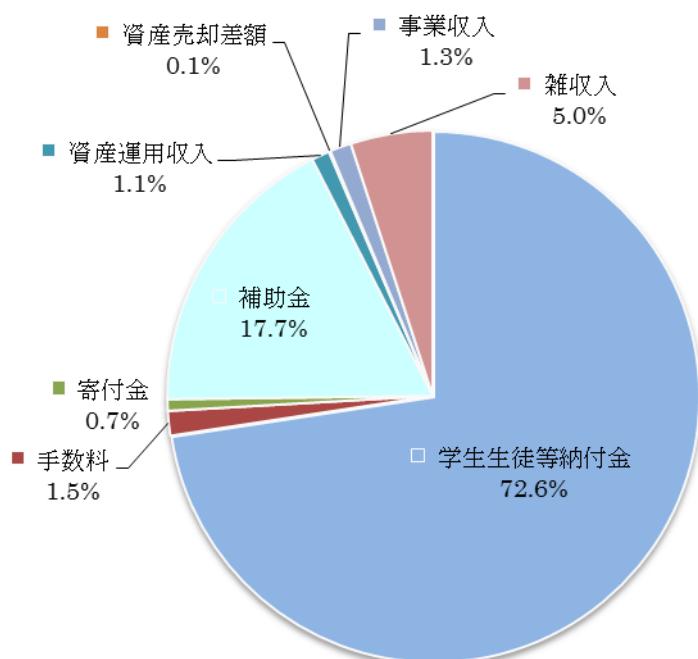
これに対して、消費支出は、158億500万円となりました。主な消費支出科目は、次のとおりです。

○ 人件費（退職給与引当金繰入額を含む）	87億4,700万円
○ 教育研究経費（減価償却額を含む）	55億6,400万円
○ 管理経費（減価償却額を含む）	12億7,000万円
○ 借入金等利息（資金支出の借入金等利息支出と同額）	3,400万円
○ 資産処分差額（機器備品、図書等の廃棄による除却損等）	1億6,200万円

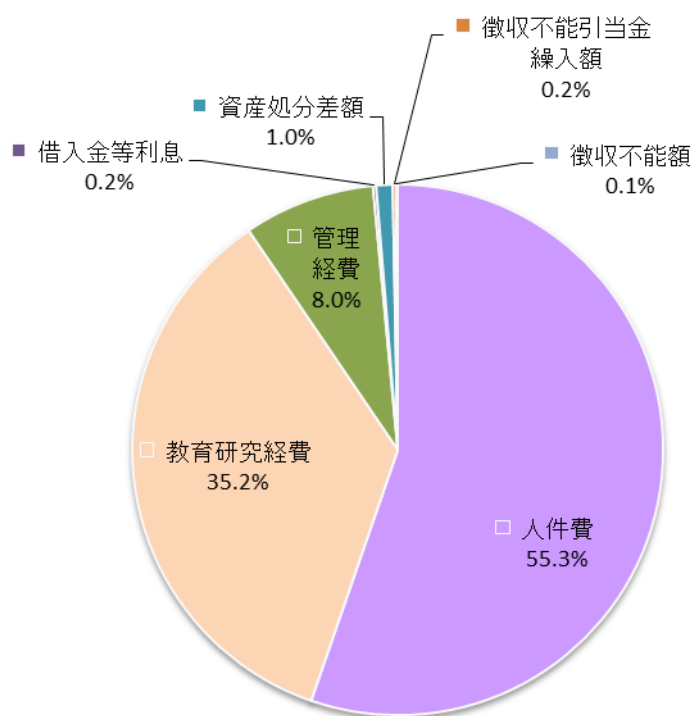
以上のことから、本法人の平成26年度決算における消費収支は、2億8,600万円の消費支出超過となります。これに、前年度繰越消費支出超過額221億7,000万円を加算し、当年度基本金取崩額2億9,600万円を控除した翌年度繰越消費支出超過額は、221億6,000万円となりました。

なお、帰属収入及び消費支出の科目別構成比は、次のグラフのとおりです。

帰属収入の構成比（平成 26 年度）



消費支出の構成比（平成 26 年度）



3. 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産（基本金及び消費収支差額）の状態を表しています。法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供し、教育研究に必要な資産の保有状況を表示することを目的としています。

資産とは、土地、建物、現金、預金、有価証券等、教育研究活動に使用、運用される法人の財産のことで、本法人の平成26年度末合計額は、768億5,400万円となりました。

負債とは、資産の調達先のうち、借入金、未払金等、将来返済しなければならない債務です。本法人の平成26年度末合計額は、162億800万円となりました。

基本金とは、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から留保したものです。本法人の平成26年度末合計額は、828億700万円となりました。

消費収支差額とは、当該年度までの消費収入と消費支出との差額を表示しており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額221億6,000万円と同額になります。

II. 平成27年度予算の概要（編成方針等）

1. 編成方針

私学の経営環境は、少子化により学校間競争が激化し、将来的にも18才人口が再び減少に転じる「2018年問題」など非常に厳しい状況です。本学園においても、帰属収入の減少、消費税率の改定による調達コストの上昇など財政状況は、年々厳しさを増しています。この厳しい状況下において、平成27年度予算を編成するにあたり、「入るを量りて出ざるを為す」の観点から、収入、支出の両面で目標値を設定し、収支改善を図ることといたしました。

2. 平成27年度予算の概要について

学校法人会計基準が一部改正され、文部科学省所轄学校法人は、平成27年4月から新基準が適用されます。平成27年度収支予算書は、新基準に基づく様式で作成することとなります。

本学園の平成27年度資金収支予算は、資金収入が225億7,500万円、資金支出が200億3,100万円で、この結果収入超過額が25億4,400万円となり、これに前年度繰越支払資金188億2,700万円を加えた翌年度繰越支払資金は213億7,100万円となりました。

学校法人会計基準の一部改正により、消費収支計算書は、事業活動収支計算書に改められ、新基準第15条では、事業活動収支計算書の目的について、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「前2号に掲げる活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとされています。また、事業活動収支計算書では、事業活動の収支を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し表示することとなりました。

平成27年度事業活動収支予算は、次の通りです。教育活動収入が146億1,400万円、教育活動支出が151億4,200万円となり、教育活動収支は、5億2,800万円の支出超過予算となりました。また、教育活動外収入が8,500万円、教育活動外

支出が2,700万円となり、教育活動外収支は、5,800万円の収入超過予算となりました。教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は、4億7,000万円の支出超過となります。特別収支予算は、特別収入が2,800万円、特別支出が2億4,900万円となり、2億2,100万円の支出超過予算となりました。経常収支及び特別収支に予備費2億2,300万円を加えた基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は、9億1,400万円の支出超過予算となりました。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額△14億1,200万円を加えた当年度収支差額は、23億2,600万円の支出超過予算となりました。

収支改善を図るため、引き続き、収入、支出の両面から内容を精査し、健全な学園財政の確立に努めて参ります。

※ 予算の詳細は、別紙「資金収支予算書」「事業活動収支予算書」のとおりです。

以上